

“ソバ大国” ロシアの現況

2021年1月16日

江戸ソバリエ 小島末夫

はじめに

今日では総じてロシアに関する話題と言え、取り沙汰されるそのほとんどが判で押したように、北方領土問題と絡んだ話がどうしても中心になりがちです。確かに現状を見ると、ロシアに対する一般の関心は極めて低く、稀薄であると言わざるを得ません。それだけロシアのことについては、世間であまり知られていないのが実情かと思われます。

しかしながら、こと蕎麦（ソバ）に関連した話に及ぶのであれば、状況はかなり変わってくる感じがします。と申しますのは、これまで漠然と日頃抱いていたような認識をここで改めて見直す必要に迫られているのではないかと考えるからです。何故ならロシアは、これまで長らく世界最大級のソバの主産国であり、且つ消費国でもあったのです。そう聞くと、一般の方はともかくソバがご専門のお立場にある皆様の中にも、率直に「それは意外だ！」と感じられる向きが多いのではないのでしょうか。斯く言う私自身も実は最近に至るまで、そうした事実をあまり気にも留めずにそれほど注目してこなかった、というのが正直なところなのです。

それでは一体、ロシアのことが特に詳しいわけでもなく門外漢でさえあるこの私（訪露歴は3回）が、どうしてロシアのソバ動向について今回敢えて取り上げるようになったのか？そのあたりの背景には、主として次に述べる2つの理由がありました。すなわち、

1つ目の理由は、世界全体のソバ生産において主要生産国の比較視点から捉えると、同1, 2位を争うような競合関係にあるのが中ロ両国だと分かり、特に興味を持ち始めたことが挙げられます。さらには、どちらかと言えば従来は中国経済（物流）を専門領域としてきた私ですが、中国と並びこのある意味で知られざる“ソバ大国”ロシアの現況を調べ学ぶことにより、皆様にも前広にその一端をお伝えしてもっと関心を持って欲しいとの願いを込めたこともあります。

2つ目の理由としては、私の娘が新型コロナウイルスの感染がまだ世界中に広がる以前の2020年2月初め、仕事の出張でロシアの首都モスクワを訪問した際、市内のスーパーでソバやソバの実を販売しているコーナーの貴重な写真を撮ってきて手交してくれたことです。これもロシアのソバ事情に関して取りまとめるきっかけの一つとなり、そっと後押しする役割を果たしてくれた次第です。

そこで以下では、まず“近くて遠い国”と称されるロシアのことを全般的にもっと幅広く理解してもらおうべく、同国の世界における位置づけを簡単に整理しつつ、その概況からご紹介していきたいと思えます。

1.ロシアの基本情報

1) 一般的事項

世界の国土面積データから見ていくと、ロシアは約1,710万km²に上り対象201カ国のうち断トツで世界一となっています。これは日本の約45倍にも相当する広さであり、同2位のカナダや同3位のアメリカと比べてもその1.7倍と2倍近くに達しているのです（注：同4位は中国でアメリカとほぼ同じ）。ちなみに、旧ソビエト連邦の面積を参考までに示すと約2,240万km²もあって、日本の大体60倍に及んでいたことが分かります。

また世界の人口ランキングでは、周知のとおり、中国とインドの人口が14億人、13.7億人で、それぞれ世界1, 2位にランクされています。一方、ロシアに関しては約1億4,400万人を数え同9位にランクされているのですが、同11位の日本の約1億2,600万人と比較すると概ね2,000万人ほどの差になっており、

人口の点では両国は同程度の規模にあると言えます。

2) 政体

ソ連崩壊（1991年12月、15の国に分裂）後の新生ロシアは、地域あるいは民族によって区分された連邦共和制を採っており、共和国や地方、州など合計83もの構成主体からなる連邦国家です。同国では2000年5月に中央集権体制の強化を目指し、ロシア全土にその一環として7つの“連邦管区”が設置されました。現在ではその後の新設分や他への移管などを含め、計8つの連邦管区（地図参照）に上っています。すなわち、中央連邦管区を始め、北西・南・北カフカス・沿ヴォルガ・ウラル・シベリア（東シベリア州<クラスノヤルスク地方、イルクーツク州など>および西シベリア州<アルタイ地方など>）・極東といった各連邦管区から構成。その他の地域区分とは異なり、この“連邦管区”は、ロシア連邦の中央政府が地方を監督する代理人を派遣するために、その領土を区分した制度です。

なお、国家元首は皆様もよくご存知のプーチン氏（現大統領、任期6年）。

3) 外交

ロシアは旧ソ連時代のような大国としての地位強化を目指しており、とりわけ独立国家共同体（CIS）、集団安全保障条約機構（CSTO）、上海協力機構（SCO）、ユーラシア経済同盟（Eurasian Economic Union）等の色々な枠組みを利用しながら旧ソ連圏の結束を図ろうと、政治・軍事・経済の各分野に関わる多国間協力を推進しています。

そうした中で、2014年3月のロシアによるクリミア編入後、同国はそれを発端とした欧米による厳しい経済制裁を受けたことから、国際的な孤立を余儀なくされ中国への傾斜を強めました。このため貿易面では、2010年以降、中国がロシアにとって最大の貿易相手国へと浮上しています。ただ、かつて冷戦時代の深刻な中ソ対立の教訓もあり、中ロ両国はお互いを“戦略的パートナー”と規定し親密な関係をアピールして連携強化を図ろうとしているものの、中国との間で利害関係が必ずしも一致しない分野では、双方とも距離を置くような姿勢を示しているのが実態です。

4) 経済

ロシア経済の過去30年にわたる歩みを時系列的に辿ると、その経過から大まかには次の4つの時期に分けられます。すなわち、

- ① 1990年代は計画経済から市場経済への移行に伴う混乱期
 - ・国内総生産（GDP）は1990年～98年に4割も減少
- ② 2000年代に入ると回復傾向
 - ・1999年～2008年は年平均7%の高成長を達成
 - ・転機となったのは1998年8月に発生したロシア通貨・金融危機



（出所）ネットより引用

*同年のルール切り下げをテコに経済回復

・その後は原油価格上昇による経済成長メカニズムの確立

*油価上昇→外貨収入増→国内消費拡大→経済成長というパターン

③ リーマン・ショック（2008年9月）後の世界金融危機による成長鈍化

・2010年代には景気が大幅に失速し低成長体制へ

④ ウクライナ危機（2014年以降）と原油価格の低下に伴う更なる経済停滞

具体的に最近3カ年の経済成長率の変化を見てみると、2017年 1.8%→2018年 2.5%→2019年 1.3%と低成長下でその減速が鮮明になっています。

このようにロシア経済の低迷が顕著になっている最大の原因は、何と言っても原油価格の急落に伴う輸出額の減少に求められます。何故ならば、ロシアは輸出の実に約6割を主力商品の原油や天然ガスなどのエネルギー資源に強く依存しているため、同価格の上昇・下落により経済・財政が大きく左右されるという脆弱な構造になっているからです。つまり、ロシア経済の特徴を一言で表すとすれば、エネルギー資源部門への依存度が高い“モノカルチャー”的な性格を帯びていることとなります。従って、石油・ガス産業以外に牽引する産業があまり育っていないことが大きな課題と言えます。

なお、ロシアは2019年に名目GDPが1兆6,999億ドルと世界第11位（注：2000年時点では同20位）にランクされている反面、1人当たりGDPの点では1万1,582ドルと世界63位の国で高・中所得国の水準にあります。参考までにアメリカは同7位の6万5,253ドル、日本は同25位の4万256ドルで、中国は同67位の1万522ドル。

5) 略史

・1917年：ロシア革命

・1922年：ソビエト連邦成立

・1991年：同解体、ロシア連邦誕生（エリツィン初代大統領）

・2000年：プーチン大統領就任（第1-2期 プーチン政権）

・2008年：メドヴェージェフ大統領就任（プーチン首相）

・2012年～/2018年～：プーチン大統領就任、再選（第3-4期 プーチン政権）

2.ロシアを巡る農業・穀物情勢

上述したようにロシアは、豊富な石油、天然ガス、石炭などのエネルギー資源部門を抱えていることが大きな強みとなっています。なかでも原油に関しては、石油輸出国機構（OPEC）と非加盟の主要産油国（ロシアを含む）でつくる“OPECプラス”の一員として、同相場の下支えを狙い現下の協調減産体制にも参画しています。

その一方で忘れてならないのが、農業部門では、ロシアが今や世界有数の穀物（特に小麦）生産・輸出国でもあるという事実です。

1) 耕種農業の生産拡大が発展のカギ

ロシアの農業は、産業分野別によると統計上は“農業・狩猟業・林業”として一括りにされています（水産業は別）。とはいえ、同部門は主に耕種農業および畜産業から成り立っているとと言えます。さらに前者の内訳としては、小麦・大麦・トウモロコシなどの“穀物・豆類”（この中にその他穀物に入るソバも含む）、テンサイ・ヒマワリ・大豆などの工芸作物、ジャガイモ、野菜、飼料作物という品目区分に分類され

ています。その中心にあるのが、言うまでもなく“穀物・豆類”なのです。

ところで、かつて社会主義体制下にあった旧ソ連では、「農業はアキレス腱だ」と久しく言われてきました。それを裏書きするように1970年代以降においては、穀物や肉類の恒常的な輸入国となっていました。実際、1970年代から1980年代にかけては世界最大の穀物輸入国として、国際穀物市場に大きな影響を与える存在でもあったのです。その主な要因は、特に畜産の飼料穀物需要を国内生産だけで十分に賄えきれなかったことが指摘できます。

他方、1991年末のソ連崩壊後の市場移行過程にあったロシアでは当初、農業生産が大きく減少し、上記の耕種農業についても収穫量が急減したほか、なかでも生産性の低い畜産業は劇的な縮小を余儀なくされました。そのうち耕種農業に関しては、1990年代後半を底として2000年代に入ると徐々に回復へと転じ、2008年に至りようやく崩壊前の1990年水準を超えたのでした。

2) 穀物輸入国から穀物輸出国へと転換

そうした中で、耕種農業の中核品目である穀物の生産動向に着目すると、以前とは様変わりに状況が全く一変したのです。その顕著な変化とは、穀物の純輸出国への転換です。つまり、既に述べたロシア通貨・金融危機やルーブル切り下げを追い風に、穀物の収益性と価格競争力の回復→穀物生産の増加と輸出市場の獲得→穀物純輸出国へという流れが加速したわけです。しかも、近年では穀物生産量が2014年以来、5年連続で1億トンの大台を維持するにつれて、主要穀物の輸出量を急拡大させています。とりわけ、穀物の中で最重要品目である小麦に関して説明すると、これまでほぼ一貫して穀物総生産量の6割以上、また同輸出量の7割強も占めています。このため、ロシアは新興の小麦輸出国として勃興し、遂には世界トップの地位に立つまでになりました。ロシアの小麦生産・輸出動向は現在、世界の穀物需給や同価格にも少なからぬ影響を及ぼすような状態になっているほどです。

これをまとめると、ロシアが従前のような穀物輸入国の立場から輸出国に転換した背景には、主に①1990年代の畜産縮小による飼料穀物需要の減少、②2000年代以降の穀物生産の回復に伴う穀物輸出余力の顕在化、などが挙げられます。

こうして世界最大の小麦輸出国となったロシアでは今日、穀物の輸出拡大という目標の達成こそが農政の重要課題に取り上げられています。そのため近年の同国の穀物貿易を巡っては、2019年8月に「2035年までの穀物部門発展戦略」が、次いで翌2020年1月には「新食糧安全保障（以下、食糧安保）ドクトリン」が決定・公表されてきました。そのうち、2010年に制定されていた先の旧ドクトリンの段階では、穀物の国内生産拡大および自給率の向上という2つが喫緊の課題とされていたのです。だが、それらの目標が概ね実現されたことを踏まえ、10年後の新ドクトリンでは、特に食糧の品質と安全の確保が強く謳われるようになっており、食糧安保の観点が従前にもまして重要視されているのが際立った特徴となっています。

なお、直近の2019年における産業部門構成（付加価値ベース）では、最大シェアを占めているのが製造業（14.6%）であり、以下、商業、資源採掘（鉱業）と続き、一次産業（農林水産業）の割合は全体のわずか3.8%にしか過ぎません。

3) 最近における輸出制限措置の相次ぐ実施

このように食糧の中に含まれる穀物は、昨今ではエネルギーと並んで、重要な戦略物資の一つに位置づけられるまでになってきています。

そうした流れを受ける形で、ロシアは新型コロナウイルスが国際的に大流行（パンデミック）した2020年に、穀物の輸出規制策を次々と実行に移したのでした。その発端は同年4月、コロナ禍で食糧安保リスクが改めて問われる中、ロシアが自国優先主義から国内消費量の確保を念頭に置き、主要な食糧である穀物

(小麦、大麦、トウモロコシなど)の輸出枠を独自に設定したことで始まったのです。併せて隣国のベラルーシやカザフスタンと一緒に、同年4月～6月の3カ月間、ソバの輸出を禁止しました。ちなみに、ロシア政府による穀物禁輸措置については、近年では約10年前の2010年8月～2011年6月にかけて実施されています。すなわち、当時は観測史上最悪とされる猛暑と干ばつの猛威による農業生産の大幅な減少(穀物収穫量も激減)から、小麦、メスリン、大麦、ライ麦、トウモロコシなどの穀物の輸出が禁止されました。

この動きは続いて、ウクライナが小麦やソバの実、ベトナムが米でといったように、旧ソ連諸国や東南アジア諸国へも広がって続出し、それぞれ穀物の輸出制限措置が相次いで導入されたのでした。その結果、食糧困り込みのために農産物や食品の輸出を制限した国は、世界累計で約20カ国を数えるに至ったということです。2020年10月初めまでの時点では、そのうちウクライナやインド等を含む6カ国が依然として同様な措置を継続中と伝えられています。

そのような矢先、ロシア政府は2020年12月中旬、今度は翌2021年2月から6月末にかけて小麦の輸出に関税を課す方針(2016年9月以来)を新たに打ち出したのでした。これは、国内の食品価格の上昇を抑える政策の一環だと説明されています。また大麦などを含む穀物輸出に割当制も導入(同時期の小麦輸出枠を1,750万トンに設定)することで、同輸出を管理していく政策を明らかにしています(『日本経済新聞<夕刊>』2020年12月15日付)。いずれにせよ、特にロシア産小麦輸出の動向が、今後の国際穀物市場価格にも影響を与える可能性が高いことから、世界的に注目されているところです。

3.ロシアのソバ動向

それでは次に、本題であるロシアのソバ動向について、主にソバの生産・消費・貿易という3つの経済的側面から、その現状をご紹介します。と思います。

前章で述べたように、ロシアでは、ソバは「穀物・豆類」のうち、小麦・大麦や米、トウモロコシなどを除く「その他穀物」の中の1品目に数えられています。これに対して、日本や中国では皆様もご承知のとおり、ソバは「雑穀」として取り扱われ分類されています。

このソバに関してですが、そもそもソバを表す言葉は、ロシア語で何と表現されているのでしょうか？それは「ギリシャ(人)の穀物」を意味する、“グレチカ”とか“グレチーハ”と一般に呼ばれているそうです。つまり、ギリシャの方からロシアを含むスラヴ圏へもたらされたもの、というのがその名の由来だと伝えられております。

さてロシアでは、昔から「ロシア人は経済危機に直面するとソバや塩を買い漁る」との言い伝えがあると聞きます。経済危機やソバの不作がひとたび起こると、ロシア人たちをソバの大量購入に駆り立てるといえるのです。最近の買い占めの具体例としては、2014年におけるルーブル暴落の際の「ソバ騒動」が挙げられます。そうした背景には、ロシアでは各家庭に食糧を備蓄しておく習慣のため、安価で入手の容易なソバが買い占めの対象となってきたことがあります。ソバは、ロシア人にとって主食であるパンの原料の小麦やライ麦などに比べると地味な存在とは申せ、長い歴史の中で如何に彼らの生活に深く根付き結びついているかを物語る話だとも言えます。

1) ソバの生産——中国と世界1, 2位を争う状況

冒頭から恐縮ですが、皆様は世界でソバを生産している国が、果たして何カ国ぐらいあると思われますか？その答えは、およそ30カ国ほどです。とはいえ、自国でソバの生産量を定期的に公表している国は、実際にはあまり多くないのが現状です。そのため、世界のソバ生産国や同生産量について包括的にきちんと集計されている資料としては、唯一、国際連合食糧農業機関(FAO)の提供する統計データだけが利用可能となっています。

その FAOSTAT によると、最近年における全世界の年間ソバ総生産量は大体 300 万トン前後を記録しており、うち生産量が最も多いのはロシアとなっています（2018 年を除く）。「ロシアは世界一のソバ生産国だ」とよく言われるのは、これがまさに根拠となっているのです。事実、2010 年代に入ってもロシアは、これまでほぼ一貫してソバ生産の世界トップの地位を維持してきました。

ただ、対象年次をもっと広げ長い期間で比較してみると、年によって順位の逆転があります。具体的には 2000 年代の初め（特に 2002 年）のほか、2010 年代以降においても、ロシアが天候不順に見舞われ不作となった 2010 年を始め、2015 年、2018 年の 3 カ年では、中国のソバ生産量がロシアのそれを上回って世界一の座についていたのです。

（1）ロ中両国の生産比較

まず表 1 をご覧下さい。これは、直近データの国ごとに横並びで揃う 2018 年までの過去 3 カ年の実績を基に、ソバの生産国別ランキングを表示したものです。同表から明らかのように、世界の中でもソバ生産はロシアと中国に飛び抜けて集中しており、激しいトップ争いを繰り広げていることが大きな特徴として読み取れます。実際、生産量が最大のロシアと同国に拮抗している中国の数値を合算すると、両国の合計生産量は世界全体の実に 7 割以上も占めていることが分かります。例えば、2018 年の場合には両国の合計生産量が 207 万トンに上り、世界の 71.1% を占めています。加えて表 1 で示したように、世界ソバ生産の上位主要 15 カ国の観点から捉えると、旧ソ連邦構成国の数多くが名を連ねていることに気付かされます。つまり、ロシアを筆頭に、それ以外にウクライナ、カザフスタン、リトアニア、ラトビア、ベラルーシなどの国々を想起すれば、スラヴ圏全体では文字通り大量のソバが生産され食されていることが明白となります。

順位	国名	2016年	2017年	2018年
1	中国	1,010,416	1,447,292	1,134,988
2	ロシア	1,187,267	1,524,879	931,713
3	フランス	169,489	127,406	188,071
4	ウクライナ	176,430	180,440	137,010
5	ポーランド	118,562	113,113	93,599
6	アメリカ	82,511	76,362	84,440
7	カザフスタン	89,619	120,379	82,704
8	ブラジル	63,222	64,500	66,173
9	リトアニア	49,922	53,221	53,426
10	日本	28,800	34,400	29,000
11	ラトビア	19,100	17,100	25,300
12	ベラルーシ	13,087	18,010	18,495
13	タンザニア	17,822	17,096	17,595
14	カナダ	267	463	15,000
15	ネパール	11,641	12,039	11,472
	世界計	3,055,727	3,972,882	2,905,294

表 1 2016 年～18 年世界のソバ生産国別ランキング(単位:トン)
 (注) 1. 2018 年実績を基に年間 1 万トン以上の生産国のみ列挙。
 2. 中ロ両国の総生産量は世界全体の 7 割以上。
 (出所) FAOSTAT のデータより筆者作成。

なお、最新の 2019 年暫定値につきましては、フランスやポーランドなど主要生産国の一部で統計データがまだ入手不可の状態にあります（2021 年初現在）。但し、最上位を占めるロシアは約 79 万トン、中国は約 43 万トンと明らかにされており、これから見ると両国とも前年に比べ急激な減産に見舞われたことが大いに目立つところ です。

さらに以下では、ロシアと中国にもう少し焦点を合わせつつ両国のソバ生産状況を基にしながら、ソバの収穫面積・単収に関して別途、比較対照することにします（表 2 参照）。

従来、ソバの生産量と共に収穫面積の点でも、ロシアは世界 1 位だと見られてきました。だが、最近の傾向としては、中国における収穫面積の大幅な拡大が継続され顕著になってきているため、ロシアのそれを凌駕するまでに至っています。例えば、2018 年のケースで見ると、中国の約 133 万 ha に対してロシアは 100 万 ha 弱。そうした傾向は、表 2 より過去 10 年間の変動を辿ると一層明らかです。

併せて、ソバの単収についても検討していくことにします。各国間での単収を比較するにあたっては、年次により且つ自然災害の発生状況の有無などによっても大きな変動が想定されるため、通常は3年ほどの移動平均値を算出して分析されています。そこで表2では、2006年～08年におけるソバの単収および10年後の2016年～18年における単収を年次ごとに列挙し、口中両国で比較したものです。その上で同表から各3カ年の単純平均値を算出すると、ロシアの場合は855kg/haから1,009kg/ha

項目	ロシア			中国		
	収穫面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	生産量 (千トン)	収穫面積 (千ha)	単収 (kg/ha)	生産量 (千トン)
2006	1,072	807	865	868	507	440
2007	1,193	842	1,004	750	867	650
2008	1,008	917	924	725	883	640
⋮						
2016	1,122	1,059	1,187	1,198	844	1,010
2017	1,498	1,018	1,525	1,692	855	1,447
2018	980	951	932	1,332	852	1,135

表2 ロシアと中国のソバ生産状況(2006年～8年、2016年～18年)
(出所) FAOSTAT のデータより筆者作成。

へ、同様に中国の場合は752kg/haから850kg/haへと、いずれも単収が近年増加する傾向にあることを示しています。と同時に、ロシアの方が基本的に中国の単収を2割近く上回っていることも分かります。とはいえ、2016年～18年における世界のソバ単収の平均値が1,020kg/haでしたので、両国とも世界平均に達せずその水準を下回っていることとなります。ちなみに、アメリカのそれは1,049kg/ha、日本では口中両国よりも半分ほど更に低い492kg/ha。

(2) 生産量の歴年推移と主産地

2021年はロシア連邦が樹立されて以来、ちょうど節目の30年を迎えます。この過去30年間にわたるロシアのソバ生産量の年次別推移を時系列的に追ってみると、以下のとおり幾つの特徴が浮かび上がってきます。

- ・これまで年間生産量が100万トンの大台を超えた年は合計4回あり、そのうち過去最高を記録したのが2017年の約152万トン。
- ・それとは正反対に、天候不順の影響などで年間生産量が30万トン台に留まり、大幅な減産を余儀なくされた年は合計2回。とりわけ、過去最低を記録したのが2002年の約30万トン（以上、表3参照）。
- ・ソバの生産量は、以前は年によって増減の度合いが割と激しかったものの、近年では特に2010年代に入って以降は、比較的安定した生産を維持。
→2006年～15年の10年間にわたる年平均の生産量は約77万トン、うち最終年の2015年は比較的豊作で約86万トンを達成。
→直近の3カ年（2016年～18年）実績では、年間平均100万トン前後と更に一段上の増産を実現。

次いでロシア国内における地域別のソバ生産量をみると、全土に8つある連邦管区の中で、主なソバ生産地として収穫が多い所は3つの地域です。すなわち、シベリア連邦管区、中央連邦管区と沿ヴォルガ連邦管区。これら3地域でロシア全体の90%以上も占めています。それに続くのがウラル連邦管区で、シベリア連邦管区のわずか

	年	ソバ生産量
○	1992	1,037,620
	1995	596,970
	1997	627,694
	2000	996,943
△	2002	302,037
	2005	604,773
○	2007	1,004,433
△	2010	339,293
	2011	800,375
	2012	796,551
	2013	833,936
	2014	661,764
	2015	861,236
○	2016	1,187,267
○	2017	1,524,879
	2018	931,713

表3 ロシアにおけるソバ生産量の歴年推移（単位：トン）

(注) 1. ○印を付した年は年間生産量が100万トンを超過、△印を付した年は大幅な減産を記録。
2. 過去最高記録は2017年の約152万トン、過去最低記録は2002年の約30万トン。
(出所) FAOSTAT のデータより筆者作成。

7%、中央や沿ヴォルガ連邦管区の15%程度と小規模ではありますが、国内4位の生産量を上げています。

なかでもロシアで最大の生産量を誇っているのはシベリア連邦管区（“経済地区”の区分で言うと、西シベリア州および東シベリア州を包括）であり、同地域のみで国全体の半分を上回っています。これは、主産地のアルタイ地方がそこに存在しているのが理由です。同地方は、穀物のうち春小麦の主産地でもある西シベリア州に属し、ロシア全体の総生産量の43.0%（37.0万トン、但し2015年実績）を占めるに至っており、ロシア産ソバの半数近くが同地方だけで生産されている勘定です。また東シベリア州の主なソバ生産地は、イルクーツク州やクラスノヤルスク地方など東シベリア鉄道の沿線に多く点在しています。特に旧チタ州（ザバイカリエ地方、後に極東連邦管区へ移管）の南部地区では、東シベリアの中でも古くからソバを栽培しており、食べられていたとのこと。

こうした中で、ごく最近の目立つ動きとして注目されるのは、主産地アルタイ地方でのソバの作付（播種）面積の拡大があります。具体的には、2019年産の46.4万haから2020年産の約48.6万ha（ロシア農業省より発表の暫定値）へと前年比4.8%の増加。これは、ソバが食用として国内に強い需要があるのみならず、後述する如く国外にも輸出市場がある商品だからです。つまり、このような作付面積の拡充は、市場経済下で有利な換金作物の作付けを増やそうとしている動きとも捉えられます。なお、アルタイ地方は中央アジアのカザフスタンと国境を接し、極寒のシベリア連邦管区の中では最も南部に位置しているため、ソバの生育条件には適していると言われます。またロシアで一番美味しくて最も栄養価の高いソバは、当該地方で栽培され提供されたものであるとのこと。

2) ソバの消費——膨大な国内需要、“カーシャ”が大変有名

世界中でソバを最もよく食べている国民はロシア人だと言います。上述したとおり、ロシアは世界最大級のソバの生産国ですが、同時にまた、その一大消費国でもあります。つまり、生産された膨大な量のソバのほとんどが国内での消費に回されており、ソバに対する需要が非常に高いことの証左ともなっています。

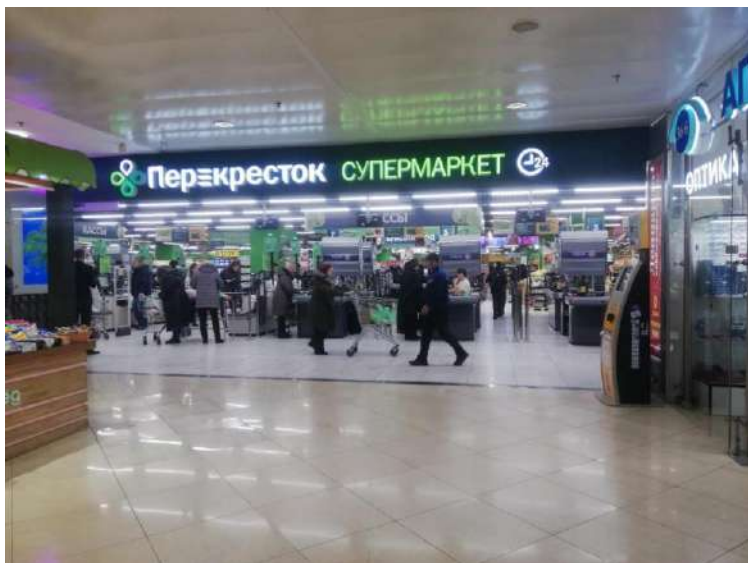
ロシアにおけるソバの年間消費量は今日では約90万トンとされ、何と日本の7~8倍にも匹敵するほどの数量です。既に見たように、ロシアと日本の人口差についてはあまり大きくないので、国民1人当たりの消費量の比較では、ロシアの方が日本よりも圧倒的に多いこととなります。このように、ソバはロシア人にとっての所謂“国民食”（ソウルフード）とも呼べる存在であり、まさに日常的に食べられる食卓に欠かせない食材の一つであって、日本で言えばお米のような存在なのです。

ロシアでは通常、ソバは粒のまま利用して調理をし、お粥または肉などの主菜の付け合わせとしても食されているそうです。すなわち、ロシアで“ソバ”と言え、一般的には脱穀された「ソバの実（ソバ粒／抜き実）」のことを指しているようで、パンやご飯、ジャガイモなどと同列に考えられているとのこと。

そのソバを使った伝統的なロシア料理こそ、よく知られた“カーシャ”と“ブリヌイ”になります。前者は殻付きのソバの実で作られるミルク粥状のもの（種類が豊富）であり、後者はそば粉をクレープ状に焼いたもの（バターやハチミツをのせて食べることが多い）です。この2つがソバ料理の定番であり、代表格となっています。特に前者については、「ソバカーシャは私たちの母親」という古い諺が今でも残っているほど、国民の間で人気があり大変に有名です。

ここで、最初にお話し申し上げたモスクワ市内のとあるスーパーでのソバの小売り状況について、別添の写真を変えながら補足説明させていただきます。それらの写真は、いずれも2020年2月初めに同市内にあるスーパーマーケットの売り場で撮影されたものです。「おそば」と「そばの実」の販売コーナーを中心に、焦点を絞った形で撮られています。なかでもご注目願いたいのは、「おそば（乾麺）」の小売価格が表

示された1枚です(写真3参照)。値段の所に原産国が中国と書かれており、包装紙にはわざわざ「日本の質と味のそばめん」と謳われた説明が付記されてもいます。このソバの小売価格は300g当たり79.90ルーブルと表示されているので、2020年2月時点における当時のロシア・ルーブル対日本円の為替レート(1ルーブル=1.75円)で換算すると約140円弱になります。ちなみに、東京都内のある中堅スーパーでは、2019年末時点において信州八割そば(220g)が税込み価格321円で売られていました(注:300g当たり直すと約440円弱)。これから単純に比較すると、ほんの1例にしかすぎませんが、相対的に見て日本に比べかなり安く販売されていることとなります。



【写真1】モスクワにあるスーパーマーケット入口風景
(撮影時点:2020年2月初め)



【写真2】おそばとうどんの販売コーナー



↑【写真4】そばの実の販売コーナー

←【写真3】おそば(乾麺)の売り場と小売価格

3) ソバの貿易（輸出）——近年は増加の傾向

国名 年	項目 輸出先	ロシア			中国			
		輸出量 (トン)	輸出額 (千ドル)	平均単価 (ドル/トン)	輸出先	輸出量 (トン)	輸出額 (千ドル)	平均単価 (ドル/トン)
2013	対世界	22,255	6,944	312	対世界	35,117	19,276	549
	日本	602	221	367	日本	26,133	14,019	536
	ウクライナ	10,410	2,782	267				
	リトアニア	8,515	2,795	328				
2014	対世界	38,565	12,641	328	対世界	40,950	28,445	695
	日本	8,603	3,687	429	日本	32,557	22,515	692
	ウクライナ	8,095	2,064	255				
	リトアニア	7,939	2,262	285				
2015	対世界	37,201	16,409	441	対世界	29,830	24,183	811
	日本	7,142	3,640	510	日本	24,910	19,463	781
	ウクライナ	6,276	2,539	405				
	リトアニア	11,406	4,484	393				
2016	対世界	17,240	8,047	467	対世界	21,795	15,250	700
	日本	3,613	1,875	519	日本	18,586	12,638	680
	中国	245	137	481				
	ウクライナ	1,821	798	438				
	リトアニア	7,591	2,903	382				
2017	対世界	48,022	15,720	327	対世界	27,933	16,438	588
	日本	7,435	3,841	517	日本	24,305	13,806	568
	中国	2	1	500				
	ウクライナ	12,795	3,624	283				
	リトアニア	14,962	4,163	278				
2018	対世界	74,637	17,598	236	対世界	28,275	15,210	538
	日本	9,964	3,923	394	日本	24,744	12,950	523
	中国	23,642	5,583	236				
	ウクライナ	5,686	853	150				
	リトアニア	14,831	2,919	197				

表4 ロシアと中国の対主要国別ソバ輸出量<額>と価格(2013年~18年)

(注)2014年2月にウクライナ騒乱(ロシアのクリミア併合と東部2州での独立紛争)が発生。

(出所) FAOSTAT のデータより筆者作成。

ロシアでは上で述べたように、ソバの国内消費が一段と多くなってきています。そのため、ソバの輸出入に関してみると、同輸入はほぼ皆無に等しく、同輸出の方も従前はわずかながら周辺国向けに全生産量の数%だけが輸出される程度にしかすぎませんでした。事実、2013年時点の対世界輸出量は2万トン強の水準(全生産量の2.7%)で、相手国としてはウクライナとリトアニア向けが圧倒的に多く、両国のみで全体の85%以上も占めていたのです。それに対して日本への輸出実績はどうかと言えば、わずかに年間602トンだけを数えるだけでした(表4参照)。

ところが、この局面を大きく変える契機となったのが、2014年2月に発生したウクライナ騒乱だったのです。表4から明らかなよ

うに、隣国ウクライナとの急激な関係悪化に伴って同国へのソバ輸出が次第に減少していったほか、日本企業のソバ関係者の間でロシア産ソバに対する関心が急に高まったことなどを主因として、同年にはそれまで非常に少なかった日本向け実績が前年より10倍以上も一挙に増加して8,600トンにまで達しました。その結果、日本は遂に一躍、ロシア産ソバの最大の輸出仕向け先へと浮上したのです。それ以降も、対日輸出量は2016年を除き概ね増加の趨勢にあり、リトアニア向けに次ぐ主要な仕向け先の一つとさえなっています。ただ、平均単価に目を転じると、日本向けの価格が対周辺国向けと比べて明らかに割高となっており、この点については今後とも取引交渉の行方を注視していく必要があると思われます。

そうした日本向けのソバの主要な供給源となっているのが、ロシア最大の産地である西シベリア州のアルタイ地方だと言われています。また、日本から地理的に近い極東連邦管区でも、対日輸出を視野に入れた「そば栽培プロジェクト」が動き出していると伝えられ、これからも日本へのソバ輸出量は更に伸びていくものと期待されています。とはいえ、日本の蕎麦業界筋の話によると、ロシア産ソバに関しては、「品質にバラつきのある点が問題だ」などと指摘されていることから、その早急な改善策が強く求められていると

ころです。ただ、量的に関して言えば、日本へのソバ輸出量が最大の国は何と言っても中国であり、表4のとおり近年でも、中国から世界向け輸出全体の85%以上が日本向けだけで占められています（注：2018年の場合は中国の対日輸出量が約2万5,000トンで全体の87.5%。対照的にロシアのそれは約1万トンで全体の13.3%）。

他方、最近の動きで目立つ特徴的な出来事は、ロシア産ソバの中国への輸出が急増している点です。それを可能にした原因としては、中国が2017年12月に至りロシア産ソバの輸入を解禁したことが挙げられます。すなわち、ロシアのメドヴェージェフ首相（当時）がその頃に中国を訪問した際、同国の李克強首相との間で同措置につき双方合意したことが背景にあります。こうして中国の内モンゴル自治区、東北地区、天津などの関係業者では、ロシア産ソバの輸入が一部で始まったのです。実際に表5で示した如く、翌2018年、19年と順調にロシアから輸入されるソバは大幅に増えていきました。しかし、それも束の間、2020年に入ると既に述べたように、ロシア政府が春先にソバの輸出を禁止する政策を新たに突然打ち出したのです。それに伴って、同実績は一気に激減し、ゼロの水準まで追い込まれました。ただ、ロシア政府がほぼ半年後に同措置の解除に再び動いたことで、中国側の税関統計によれば、2020年11月に至りようやく200トンのソバ輸入が通関されたと伝えられております。とはいえ、ソバの平均単価の面では同上半期の2倍まで引き上げられていることから、他に与える影響も大きい点を考え合わせると、今後の価格推移が極めて注視されるどころです。

年、月	輸入数量(トン)	トン当たり単価 人民元(ドル)
2017年 合計	112	2,050 (303)
2018年 合計	27,366	1,666 (252)
2019年 合計	36,506	1,842 (263)
同上半期(1-6月)	24,982	1,807 (266)
同下半期(7-12月)	11,524	1,873 (266)
2020年 合計	2,853	2,078 (424)
1、2月	2,248	1,994
3月	230	1,650
4月	175	1,650
5月	0	—
6月	0	—
同上半期(1-6月)	2,653	1,941 (276)
7月	0	—
8月	0	—
9月	0	—
10月	0	—
11月	200	3,895
同下半期(7-11月)	200	3,895 (572)

表5 中国の対ロシア・ソバ輸入数量と価格
 (注) 中国・人民元の対米ドル換算にあたっては当該年(半期)平均為替レートを使用。
 (出所) 上新貿易株式会社の提供による「毎月更新」貿易統計を基に筆者作成。

終わりに代えて——食の自立に向けた“国消国産”にもっと注力を！

本稿では、これまで“ソバ大国”ロシアの現況を中心に、同じく一大生産国である中国との比較視点も織り込みながら、ソバの生産や消費、貿易面など総合的にソバ動向について見てきました。そうした中で今後着目すべきと思われる重要な点は、ロシア・中国勢の存在感がますます強まってきたということです。世界全体のソバ市場において、両国の占める割合は既に述べたように7割以上にも達しており、ほぼ寡占状態が長らく続いてきています。つまり、両国の生産動向如何によって、世界のソバ市場に多大な影響を及ぼす可能性が一段と大きくなっていることを示唆しているのです。それだけ両国の強いバーゲニング力が備えられたとも言えます。

このような状況の下で、2020年には新型コロナウイルスの感染拡大が全世界へと一気に広がりました。年が改まり、今なお再拡大の渦の中で一向に収まる気配すら見られないのが実情です。ただ、一つ確かなことは、コロナ禍を機に“食”の問題が改めて脚光を浴びるきっかけにもなりました。というのは、コロナに見舞われ以前は当たり前とされていた食糧の入手が、グローバルな同供給網の脆弱性により局所的に困難となる事態へ直結したことで、食糧をより身近に捉え考え直す機会に繋がったからです。

加えて、ロシアを始め多くの国では、自国への供給を優先した“食糧ナショナリズム”が原因で、2020年に穀物類などの輸出制限措置が相次いで導入されたことは、まだ記憶に新しいところです。上述したようにソバも決して例外ではなく、一部の主要国では、そうした制限品目の中に含まれていた次第です。

さらに、食糧の安定供給を直接脅かす他の要因としては、地球温暖化をもたらしている“気候変動”に関わる問題が指摘できます。今日でも依然として、大洪水や干ばつなど自然災害の影響を被りやすい状況にあります。昨今ではよく「数十年に一度」とか「百年に一度」の事態到来などと言われるのですが、そのような“異常気象”に伴う現象が多発さえしています。しかし、ポスト・コロナ時代のこれから先に目を向けると、今日の日常に生起しているような状況こそむしろ“新常态（ニューノーマル）”であるとの前提に立って、普段から食糧危機への対処を果敢に予め進めていく施策こそが何よりも大切ではないかと思われま

す。こうして、今や全体のトレンドとしては、食糧安全保障への関心が従前にもまして高まっていることが伺えます。私がここで特に注目したいのは、ロシアや中国といった両大国とも、食糧をエネルギーと並んで重要な戦略物資として捉えながら、食糧安保リスクが改めて問われている中、それに対して真剣に対応しようと様々な手段を積極的に講じていることなのです。

翻って、日本は言うまでもなく、世界有数のソバを含む農産物の純輸入国であります。しかも食糧自給率について見ると、長期的に低落傾向が続いており、例えば直近の2019年度のそれ（カロリーベース）は38%まで低下しています。2020年3月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」における目標でも、向こう2030年までに同水準を45%まで引き上げると設定されているだけに過ぎません。そのうえ、穀物に限定した場合の穀物自給率に至っては、世界172カ国・地域の中で何と125番目にあたる28%（2017年2018年も同じ）であり、他の先進国と比較しても最低の水準に止まっているのです（注：経済協力開発機構<OECD>加盟37カ国の中では32位）。

一方、ソバに関して言えば、日本は上述したように、中国やロシアなどの国（アメリカも含め）から主に輸入しているのが現状です。国内で生産されるソバの量は確かに近年増加しているものの、年間消費量のほぼ3割を占めているだけです（ちなみにソバ自給率は2018年時点で21%）。逆にみれば、それだけソバの海外に対する依存度が如何に高いかを物語っていることにもなります。

こうした状況を鑑みると、広い意味での総合的な食糧安保の確立に向け、その強靱化への取り組みおよび食糧自給率の更なる引き上げの必要性がより高まってきたものと考えられます。現場のことをろくに理解もしないで、とのお叱りを受けるかもしれませんが、本稿を終えるにあたって私が最後に強調したいのは次の点です。すなわち、要は国内の消費で必要な分は出来るだけ国内の生産で供給していくとの基本に立ち返り、その方針を再確認した上で、農政の抜本的見直しと改善を図っていくとの前向きな姿勢が一層求められているのではないか、ということです。折柄、全国農業協同組合中央会におかれては最近、まさに“地産地消”ならぬ“国消国産”の考え方を強く提唱されています。今後は緊急時にも十分対応できるよう、平素から食糧安保リスクの再燃に備えていくことが何より肝要かと思われま

【参考文献】

- ・新井洋史・志田仁完（2020）「ロシアと極東の経済概観：2019年統計データの整理」環日本海経済研究所。
- ・宇都文章（2016）「なぜロシア人はソバの買い占めに走るのか～生産、消費と歴史から見たロシア人とソバの結びつき」。
- ・坂口泉（2016）「なるほど！ロシアコラム⑤知られざるそば大国『ロシア』」(一社)ロシアNIS貿易会。
- ・長友謙治(2019a)「第8章 ロシア～輸入代替から輸出促進へ」『主要国の農業戦略と世界食糧需給の横断的・総合的研究』プロジェクト資料 第10号、農林水産政策研究所。

- ・長友謙治（2019b）「二兎を追うロシア農業～穀物輸出と畜産物生産・輸出の拡大」『海外情報 畜産の情報』2019年7月号、農畜産業振興機構。
- ・長友謙治（2020）「世界の農業・農政 質も量も：ロシアの農産物輸出促進と政策の基本方向」『Primaff Review』No.96（2020年7月号）、農林水産政策研究所。
- ・FAOSTAT <<http://faostat.fao.org/default.aspx>>（最終閲覧日：2021年1月10日）。

以上